

令和6年度（2024年度） 熊本県奨学のための給付金における募集案内

保護者の失職、倒産、死亡等の家計急変によって保護者等の収入が激減した世帯を対象に、授業料以外の教育費負担の軽減を目的とした給付金を支給します。

- 給付金は支給されるものであり、返還の必要はありません。
- 奨学金や就学支援金と一緒に利用することができます。

1 給付対象者

令和6年（2024年）7月1日（基準日）時点で、次の要件すべてに該当する世帯が対象です。

要件	
保護者	☐ 令和6年度の保護者全員の道府県民税所得割及び市町村民税所得割が非課税ではないが、家計急変により、所得割が非課税相当となる見込みの世帯（※1）
	☐ 熊本県内に在住
生徒	☐ 高等学校等就学支援会の対象校に在学している。

今年度最後の募集です。
※切までに申請をお忘れなく！

給付金は申請の
口座へ振り込み
ます。



生活保護法の規定による生業扶助が行われている世帯の方及び令和6年度の道府県民税所得割及び市町村民税所得割が非課税の世帯の方は非課税世帯対象の募集で申し込んでください。

※1家計急変の基準（保護者1名にのみ収入がある場合）

世帯人数	向こう1年間の収入見込
3人世帯	2,216,000円未満
4人世帯	2,716,000円未満
5人世帯	3,216,000円未満
6人世帯	3,704,000円未満
7人世帯	4,140,000円未満
8人世帯	4,576,000円未満

- ・年収見込には、退職金、失業手当は含めないものとします。
- ・保護者全員の収入状況が非課税相当か個別に確認しますので、上記以外の場合はお問い合わせください。

2 給付金額

家計急変の発生	学校区分	1人目の高校生等	・2人目以降の高校生等 ・15歳（中学生を除く）以上 23歳未満の扶養されている兄弟 姉妹がいる高校生等
6月末日まで	全日制 定時制	年額 122,100円	年額 143,700円
6月末日まで	通信制 専攻科	年額 50,500円	

※7月以降の家計急変については、申請した月の次月～3月分までの相当額を給付します
（例：9月10日に家計急変し、9月20日に申請した場合、10～3月分相当額を給付します。）

3 申請書類

書類	内容・注意点
◎熊本県奨学のための給付金交付申請書〔様式第1号〕	
①振込先口座の通帳の写し（コピー）	金融機関、支店、預金種別、口座番号、口座名義フリガナが確認できるページ
②家計急変の発生事由を証明する書類	◎申立書 ◎上記の申立書の他に、次の区分に応じて提出してください。 【解雇や離職の場合】 雇用保険被保険者離職票-2、雇用保険受給資格者証、解雇通知書など 【破産や廃業の場合】 破産宣告通知書、廃業等届出など 【疾病による減収・離職の場合】 【解雇や離職の場合】の書類に加え、診断書を提出 ※参考様式を県ホームページに掲載しています。 【その他の場合】…申立書に記載してください。
③家計急変前の収入を証明する書類	・令和6年度課税証明書（保護者全員） ※マイナンバーでの申請はできません。
④家計急変後の収入を証明する書類	○会社員等 会社作成の給与見込（急変後12ヵ月間）など ※参考様式を県ホームページに掲載しています。 ○自営業 税理士又は公認会計士が作成した家計急変後の収入を証明する書類など
⑤保護者等の扶養親族の人数・年齢を確認するための書類	・扶養親族全員の記載が省略されていない課税証明書 ・扶養親族分全員の健康保険証の写し（コピー） ◎扶養誓約書 ※対象となる生徒本人及び兄弟姉妹について記入してください。 （いずれか）
⑥在学証明書（県外学校のみ）	県ホームページに掲載した様式に生徒の在学が証明したもの
⑦その他の書類	上記のほか委任状やその他必要書類を追加で求める場合があります。

※②及び④の区分に掲げる書類以外に確認ができる書類がある場合は、各学校にご連絡ください。

※家計急変後の収入見込が申請時よりも増加することとなった場合は、高校教育課へご連絡ください。

4 申請期限・提出先・問い合わせ先

【県内の高等学校等に在籍する場合】

提出期限	令和 年（ ） 月 日（ ）
提出先	〇〇〇〇高等学校（担当：〇〇）
問い合わせ先	***-***-****

※ 保護者等が県外にお住まいの場合は、お住まいの都道府県へお問い合わせください。

各都道府県の問い合わせ先は、以下の文部科学省HPに掲載されています。

ホームページ：http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/mushouka/detail/1353842.htm

【家計急変】

奨学のための給付金 Q & A

Q 1 申請したら必ず全員に給付されますか？

A 1 給付要件を満たし、かつ、申請書類に不備がなく、審査の結果、交付を決定した場合に給付されます。

Q 2 道府県民税所得割額及び市町村民税所得割額とは何ですか？

A 2 道府県民税所得割額及び市町村民税所得割額とは、道府県民税及び市町村民税のうち、1年間の所得に応じて決まる税額のことです。市町村が発行する課税証明書等で確認することができます。

県民税	均等割額		市民税額	均等割額	
	所得割額			所得割額	

Q 3 確定申告をしていませんが、どうすればいいですか？

A 3 確定申告をしていない場合、道府県民税所得割額及び市町村民税所得割額を確認することができないため、申請はできません。お住まいの市町村役場にて道府県民税及び市町村民税の申告をした上で課税証明書の交付を受けるか、もしくは同様の手続きを行いマイナンバーでの申請を行ってください。

Q 4 課税証明書等又はマイナンバーは同居している祖父母等も必要ですか？

A 4 原則として、親権者の道府県民税所得割額及び市町村民税所得割額により判断しますので、祖父母等の課税証明書等又はマイナンバーは必要ありません。親権者が父母の場合は2名分のみ提出してください。

Q 5 保護者等が海外赴任のため課税証明書が発行できません。このような場合も対象になりますか？

A 5 海外赴任等で日本国内に住所を有しない場合（所得確認ができない場合）は、給付金の対象外です。

Q 6 休学している場合は給付金の対象になりますか？

A 6 給付金が交付される年度の4月から3月まで（入学年度においては入学日の属する月から3月まで）の1年間休学する場合を除き、給付金の対象となります。

Q 7 退学した場合は給付金を返還する必要がありますか？

A 7 給付金は、基準日時点で判断します。基準日以降の世帯状況等の変化、休学や退学などにより給付金を返還する必要はありません。

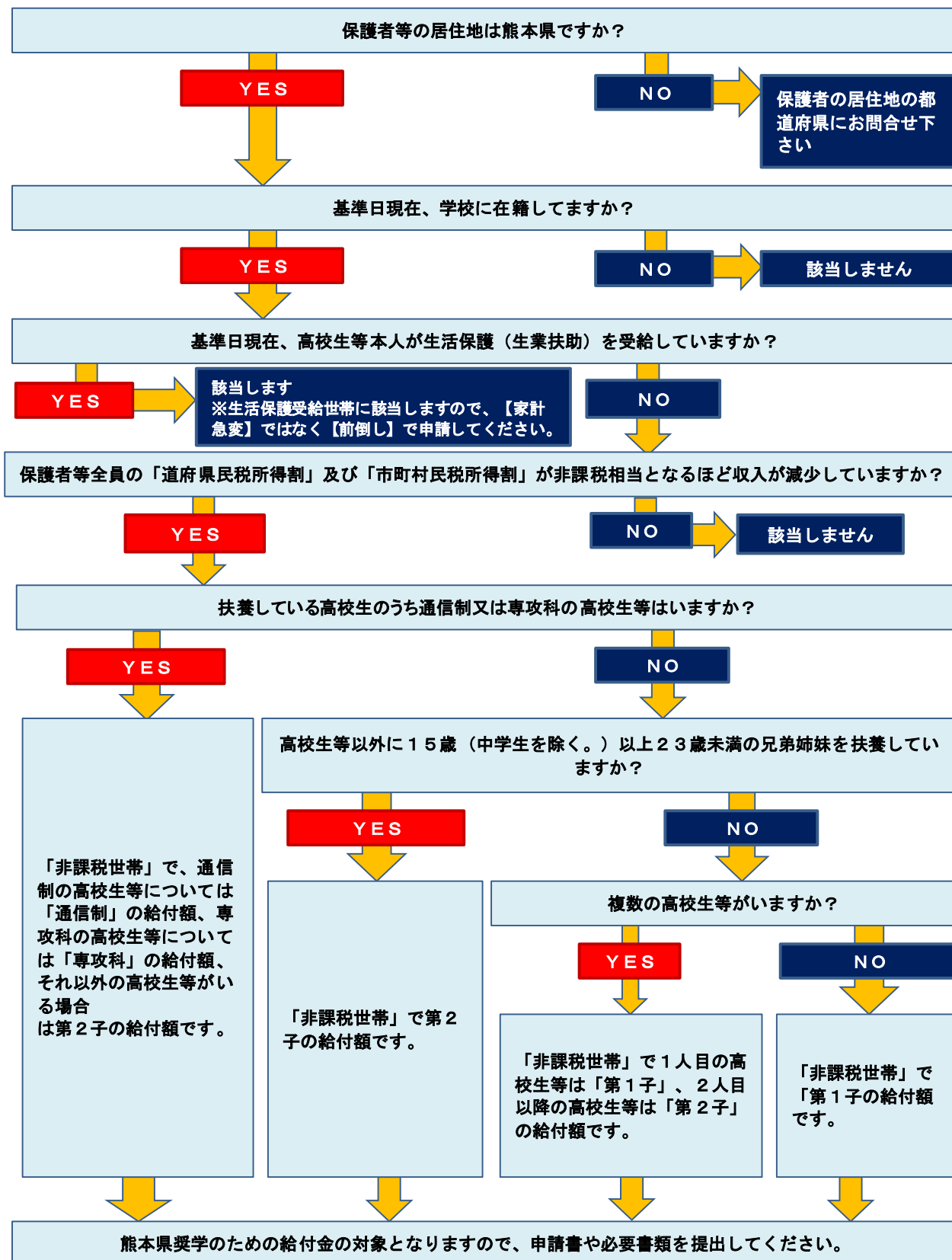
Q 8 子どもは県内の高校に在学、保護者は県外に住んでいます。熊本県に申請できますか？

A 8 給付金の申請は、保護者等の住所がある都道府県に対して行ってください。申請手続きの詳細については、お住まいの都道府県へお問い合わせください。

【家計急変】

参考2 給付金対象確認シート

熊本県奨学のための給付金 対象確認シート（国公立用）



給付額について（年額）

	全日制・定時制	通信制	専攻科
非課税世帯(第1子)	122,100円	50,500円	
非課税世帯(第2子)	143,700円		

※保護者とは、親権を行う者（親権を行う者がいないときは、未成年後見人）となります。